

## Comments on

## Child Benefit and Fiscal Burden: OLG Model with Endogenous Fertility

NIRA (総合研究開発機構)

研究員 神野真敏

### 問題意識

- ・ 所得代替率を維持するように年金保険料が内生的に決定される賦課方式の年金制度の下、児童手当拡充の財源を国債発行、あるいは消費税でまかなった場合の政策効果を分析する。
- ・ 2 期間や 3 期間などの限られた世代の重複ではなく、年単位の重複をシミュレーションすることによって、細部にわたった移行期間を分析、日本経済の将来推計を行う。

### 本論文の貢献

- ・ 年単位で世代重複するモデルを構築しているため、細部に渡って移行過程が分析できる。
- ・ 内生的に求めた人口推移が、実際の推計値に似ており、シミュレーションの信憑性が高い。
- ・ 児童手当の拡充を国債発行で行なった場合、次世代の数が増えるため将来世代の負担率の低下も見込まれたが、導かれた結論はその逆で、将来世代の一人当たり国債率が極めて上昇した(含意：児童手当の拡充の財源として、国債発行は好ましくない)。
- ・ 国債を一定額に収め財政の健全性を維持するのであれば、児童手当を拡充しつつ消費税によって財源を賄うべき。

### 主たるコメント

- ・ 日本の将来について、大変貴重な分析。
- ・ これまである年金財源としての消費税の有効性を、シミュレーションを用いてきわめて明瞭かつ、明示的に表現されている。
- ・ ただ少々説明不足の箇所が見受けられる。そのため、直感的な説明、特になぜ今回のような結論に至ったのかなど、このような点に焦点を絞り加筆・修正されると、論文の厚みが増し、大変貴重な貢献になると考えられる。特にシミュレーションによる分析結果に対する言及が少ないように思われる。
- ・ 引退期を 60 歳にして、65 歳より年金が支給される場合はどのような変化があるのか。今後されるであろう支給年齢延期の影響も議論できると思われる。この点にも言及されると、興味深いのでは(議論が分散してしまう可能性もあるが…)。

## 気になる部分

- 最適化問題によって導かれた、個人の望んでいる子どもの数と、実際の子どもの数には乖離がある。そのため、個人の予算には使われない余剰が存在するのではないか。この点はどのように処理されたのだろうか。

## マイナーコメント

- 子どもを生む費用に対しても消費税をかけた場合、分析結果はかわらないだろうか。
- 7つあるシナリオの特徴をまとめた表などがあると直感的に理解しやすい例)

シナリオ	児童手当率	消費税率
1 (ベースケース)	10%	5%
2 (単独政策 児童手当拡充: 恒久)	10%⇒100%	5%
3 (単独政策 児童手当拡充: 短期)	10%⇒100%⇒10%	5%
4 (単独政策 児童手当拡充: 恒久)	10%⇒50%	5%
5 (単独政策 消費税増税: 低増)	10%	5%⇒10%
6 (単独政策 消費税増税: 高増)	10%	5%⇒15%
7 (混合政策 児童手当拡充: 恒久 消費税増税: 高増)	10%⇒100%	5%⇒15%

- 細かい点だが、シナリオ 2~4 は、4→3→2の方が良いのでは？
- シナリオ 5 と 6 は、消費税を上昇させる政策だが、その使い道はどのようになっているのか。債券発行を減少させた？
- Table 3 において、期末の貯蓄率の値が急にプラスの値からマイナスになっているが、終点でおかしなことが起きていないか、確認の必要はないか。

## 定義などについて

- p.2 下から 2 行目。5 番目の資本市場の均衡についての言及がない？
- p.5 (8)式において、 $\lambda$  の定義がないのでは？
- p.5 (13)式において、 $sp$  は、 $tp$  ではないか。ただその場合、(14)式の符号は逆？
- p.6 (16)式において、 $K_t$  は、 $I_t$  の間違い？
- この点は、好みの問題になるが、Table 3 は指数なら指数表記でまとめた方が理解しやすいのでは？